

再評価調書（再々評価）

事業名	寝屋川流域総合治水対策				
所在地	東部大阪地域 流域面積 267.6km ²				
再々評価理由	再評価後5年を経過した時点で継続中				
事業概要	目的	地盤が低く、浸水被害が頻発する寝屋川流域において、流域住民(約280万人)の生命と財産を水害から守るため、外水氾濫に対して1/100、内水浸水に対して1/40の治水安全度を確保する。			
	内容	河道改修(恩智川等)、分水路改修(城北川)、遊水地築造(恩智川治水緑地等)、地下河川築造、流域調節池築造等 目標流量：2,700m ³ /s(戦後最大実績降雨対応62.9mm/hr,311.2mm/24hr) 治水安全度(現況)：1,630m ³ /s(60%) 40mm/hr 対応 河川整備計画の目標流量：2,100m ³ /s(流域対策を除く) 外水氾濫に対する治水安全度：1/80 内水浸水に対する治水安全度：1/10			
	事業費	全体事業費：約10,082億円 投資済事業費：約4,742億円 うち用地費：約1,295億円 うち用地費：約1,187億円 うち工事費：約8,787億円 うち工事費：約3,555億円 再評価時点における事業費：約10,297億円			
	維持管理費	約5,041百万円/年			
	上位計画	淀川水系工事実施基本計画、大阪府都市基盤中期整備計画(案) 淀川水系寝屋川ブロック河川整備計画			
関連事業	寝屋川北部流域下水道、寝屋川南部流域下水道、大阪市公共下水道				
事業の進捗状況	経過	計画時の想定	再評価時点	現時点 []内：整備計画	分析
	進捗状況	事業採択年度 昭和63年度 事業着手年度 昭和63年度 完成予定年度 -	昭和63年度 昭和63年度 -	昭和63年度 昭和63年度 平成44年度	治水施設の整備については順調に進捗しているが、調節池や流域対策等の貯留施設の進捗が低い。また、年間事業費が減少傾向であり、完成までに長期間を要する。
	用地 工事	- % - %	72% 54%	92% 60%	
	流量 河道 分水路 遊水池 地下河川 調節池等 流域対策	2,700m ³ /s 850m ³ /s 390m ³ /s 410m ³ /s 530m ³ /s 220m ³ /s 300m ³ /s	1,452m ³ /s(54%) 760m ³ /s(89%) 249m ³ /s(64%) 231m ³ /s(56%) 109m ³ /s(21%) 39m ³ /s(18%) 64m ³ /s(21%)	1,630[2,100]m ³ /s(60%) 760[850]m ³ /s(89%) 249[305]m ³ /s(64%) 295[410]m ³ /s(72%) 208[386]m ³ /s(39%) 46[148]m ³ /s(21%) 72[-]m ³ /s(24%)	
途中段階の整備効果	暫定計画(1,800m ³ /s計画、50mm対策に相当)を平成17年度までに概成させる。				
発現状況	平成14年6月に策定した河川整備計画においては、概ね15年間の整備期間で流域対策を除き2,100m ³ /sまでの整備を目標としている。				
事業進捗に関する課題					

事業を巡る社会情勢の変化	事業目的に関する諸状況	計画時の想定	再評価時点での状況	現時点での状況	分析
		災害発生時の影響 (想定氾濫区域内)	浸水戸数：約98万戸 農地浸水面積約1800ha 重要な公共施設：国道1号・大阪中央環状線等 主要道路14路線、近鉄・京阪・地下鉄等の鉄道16路線、上水施設7カ所、市役所15カ所、NTT/関電営業所29カ所、警察署・消防署33カ所等	浸水戸数：約102万戸 農地浸水面積約1700ha 重要な公共施設：国道1号・大阪中央環状線等 主要道路14路線、近鉄・京阪・地下鉄等の鉄道16路線、上水施設7カ所、市役所15カ所、NTT/関電営業所29カ所、警察署・消防署33カ所等	浸水戸数が増えることにより、被害発生時の被害ポテンシャルは増大している。
		過去の災害実績	被災頻度：昭和63年以降1000戸以上の浸水被害7回 最大浸水戸数：約62,000戸(S47.9.15,16) 農地浸水面積：約220ha(S47.9.15,16) 重要な公共施設等：国道308号、170号通行止め(H9.8.5)	被災頻度：昭和63年以降1000戸以上の浸水被害9回 最大浸水戸数：約62,000戸(S47.9.15,16) 農地浸水面積：約220ha(S47.9.15,16) 重要な公共施設等：国道308号、170号通行止め(H9.8.5)	平成11年に延べ約8,000戸の浸水が発生するなど、今なお厳しい治水環境にある。
		災害発生危険度	改修目標流量に対する現況流下能力の割合：54% 現況の治水安全度：30~40mm/hr 対応	改修目標流量に対する現況流下能力の割合：60% 現況の治水安全度：40mm/hr 対応	治水安全度は確実に向上している。
		地域の協力体制	地元11市、大阪府、建設省があいよって、寝屋川流域総合治水対策協議会を設立し、河川や下水道の治水計画及び流域に関する施策について協議検討を進めている。	引き続き寝屋川流域総合治水対策協議会を継続するとともに、関連市町村と大阪府で大阪府都市型水害対策委員会を運営し、都市型水害対策について検討を進めている。	水害対策にはソフト、ハードの両面から地元の協力が引き続き必要である。
地元等の協力体制	関連事業との整合性の変化	下水道事業との整合を図りながら事業を進めている。	同左	事業採択時より変化なし	
	その他	平成9年に流域内で延べ約17,000戸の浸水が発生したため、内水浸水解消に向け、地元要望が高まっている。	淀川水系寝屋川ブロック河川整備計画の策定にあたっては、地元住民の意見を反映させた(平成14年6月策定)。		

	計画時の想定		備考	再評価時点での状況	現時点での状況(変更点)	分析
事業効果の定量的分析	費用便益分析	<ul style="list-style-type: none"> • $b / c = 2.72$ • $B / C = 2.94$ 便益総額 $b = 1,141$ 億円 $B = 22.34 \times b = 25,490$ 億円 総費用 $C = 8,683$ 億円 治水経済調査要綱 (昭和61年単価)	具体的な便益内容 浸水被害の軽減 算出根拠 治水経済調査要綱による (昭和61年単価)	<ul style="list-style-type: none"> • $b / c = 2.85$ • $B / C = 3.07$ 便益総額 $b = 1415$ 億円 $B = 22.34 \times b = 31,612$ 億円 総費用 $C = 10,297$ 億円 治水経済調査要綱	<ul style="list-style-type: none"> • $B / C = 5.77$ 便益総額 $B = 62,838$ 億円 総費用 $C = 10,884$ 億円 治水経済調査マニュアル(案) (平成14年単価)	流域内の資産が増えたことにより便益が増加した。 治水経済の評価方法が変わったことにより、費用対効果が高く評価されている。
	その他の指標(代替指標)					
事業効果の定性的分析	安全・安心	洪水等による災害の発生の防止又は軽減 <ul style="list-style-type: none"> • 河川からの氾濫防御に対して100年に1度起こる洪水規模に対応 • 内水による浸水対策について40年に1度起こる洪水規模に対応 	<ul style="list-style-type: none"> • 受益者など流域内の12市、270k㎡の府民及びその財産 	変更点特になし	変更点特になし	治水施設の着実な整備により治水安全度が向上し、住民の安心感や快適性が高まっている。 平成14年6月に策定した河川整備計画に基づき、河川環境にも配慮した川づくりを進めている。
	活力	治水上脆弱な地域の治水安全度向上により土地の質的向上を図り、活力あるまちづくりを目指す。	<ul style="list-style-type: none"> • 受益者など流域内の12市、270k㎡の府民(約280万人) 	変更点特になし	変更点特になし	
	快適性	都市を流れる河川及び遊水地を水と緑の貴重なオープンスペースやゆとり・やすらぎ空間として提供	<ul style="list-style-type: none"> • 受益者など流域内の12市、270k㎡の府民(約280万人) 	変更点特になし	変更点特になし	
	その他					
自然環境等への影響と対策					平成14年6月に策定した河川整備計画において、護岸等の改修時にはできるだけ多孔質な材料を用いるなど、生態系に配慮した構造とすることとしている。	平成9年度の河川法改正を受け、可能な箇所から河川環境に配慮した川づくりを行っている。
その他特記すべき事項	前回再評価時の意見具申・府の対応方針の概要	(意見具申) 事業継続 (府の対応方針) 事業継続	今回再評価時点の反映状況			